

公益財団法人 PwC 財団 代表理事 安井 正樹殿
助成事業 2023 年度秋期環境(地球環境)
助成金交付申請書

2023 年 月 日

申請団体情報

団体の名称	(フリガナ)	
	(英語)	
所在地	(フリガナ)	
	〒	
電話番号		
団体 ホームページ		
代表者	役職	氏名
		(フリガナ)
連絡責任者	役職	氏名
		(フリガナ)
	電話番号	
	E-mail	

団体の目的			
団体の活動内容	※団体全体の事業概要および活動により実現したい世界について記載ください		
設立年度		従業員数	
直近の活動実績			
助成・受賞の実績			
※助成・受賞の実績がある場合は記載ください			
特許登録番号			
※出願中の場合は出願番号を記載してください			

助成申請事業情報

下記のとおり貴財団の助成金交付を申請します。

記

助成申請事業の使用に関する計画

1. 助成申請事業が該当するテーマ

※募集要項に記載の対象テーマのうち、助成申請事業が該当する技術や取り組みを選択ください

緑化・淡水化技術、排水処理・排ガス対策などの生態系保全技術および汚染対策技術、再生可能エネルギー（以下「再エネ」）を活用する仕組みや輸送対策などにより環境を汚染しない仕組みを構築する技術など、Climate Tech を広く活用することにより、「健康・生命の危機」「大気・土壤・海洋の汚染や破壊」「生物多様性の損失」を解決することを目指す活動。

1. 汚染対策：技術およびコストの面で汚染レベルを効率的に検出・測定・評価することのできる技術や、排水・排ガスに係る技術を適用することにより、健康・生命への脅威や自然環境の破壊を短期または中長期的に抑止する活動
2. 気候変動抑制：再エネ・車両・輸送などに係る技術を適用することにより、よりクリーンで効率的・効果的に「汚染しない仕組み」を創出する活動
3. 生態系保全：監視や保全に係る技術や緑化・植林・淡水化に係る技術を適用することにより、動植物・水産・森林資源の増加、温暖化防止、観光資源化、昆明・モントリオール宣言 2030 年ターゲットの達成といった新しい価値を創出する活動

2. 助成申請事業名

3. 助成申請事業で取り組む社会課題のテーマとその理由

※募集要項を踏まえ、どの様な社会課題の解決に取り組んでいるかとその理由を記載ください

4. 助成申請事業の目的

※団体の事業全体ではなく、当該事業の目的について記載ください

5. 助成申請事業の全体計画

5-1. 当該事業において、活用される技術・アプローチが分かるように記載ください

5-2. 当該事業の実施体制が分かるように記載ください

5-3. 当該事業のスケジュールが分かるように記載ください

5-4. 当該事業に独創性がある場合は分かるように記載ください

5-5. 当該事業のビジネスモデルが分かるように記載ください

6. 実現したい世界

6-1. 当該事業期間内だけでなく、3年後、5年後をイメージして、どのようなインパクトをどう創出していくのか分かるように記載ください

6-2. どのようにテクノロジーを用いて課題を解決するのか、実現内容と方法、その独自性や先進性などが分かるように記載ください

7. 事業ステージ

※当該事業に該当する事業ステージを TRL (Technology Readiness Level) に基づいて記載ください

※TRL が実態に即さない場合は、その点も含めて説明ください

※事業ステージは TRL4 以上が望ましい

TRL

1. 原理的な可能性が提示されている
2. 技術的な概念モデルが提案されている
3. 技術的な概念モデルが定量的に検討されている
4. 技術要素としての実証モデルが実験室レベルで試験されている
5. 技術要素としての実証モデルが、実際の使用環境に近い条件のもとで試験されている
6. システムとして実証モデルが試験されている
7. システムとして実証モデルが、実際の使用環境に近い条件のもとで試験されている
8. 実際のビジネスモデルが製作され、試験が終了している
9. 実際のビジネスモデルが運用され、実際のビジネスによって性能が確認されている

8. 事業のニーズと優位性

※事業モデルについて、対象となる自治体や企業のニーズ、当該ニーズへのアプローチ方法について、独自性や先進性を踏まえて記載ください

9. 社会的普及の実現性

※社会全体(公共サービス、民間企業向けサービス)に展開する上でのハードルと、当該ハードルを乗り越える方法／計画について記載ください

10. 助成申請事業の短期的成果

※当該事業によって1年後に見込まれる成果を記載ください

11. 長期的なインパクト

※今後3～5年以内に見込まれる成果、インパクトを社会性・事業性双方の観点から記載ください
(定量的な成果に限定しません)

12. 当該事業推進における課題

12-1. 当該事業推進において課題がある場合は記載ください

12-2. 助成金以外でPwC財団に期待する支援がある場合は記載ください

13. 他の出資・助成の有無

有 · 無

※有の場合は、出資元・他助成名称を記載ください

14. ご応募の経緯

※PwC 財団助成事業 2023 年度秋期環境を知ったきっかけを教えてください

助成財団センター ウェブサイト

その他のウェブサイト ()

※差し支えなければウェブサイト名を記載ください

新聞等のメディア

Google 検索広告

SNS

知人の紹介 ()

※PwC Japan グループメンバーからの紹介の場合、差し支えなければ氏名も記載ください

その他 ()

メール添付資料 チェックシート	1. 定款	
	2. 役員名簿(上位 3 名に限る)	
	3. 全部事項証明書(発行日から 3 カ月以内の最新のもの)	
	4. 前年度の収支決算書(株式会社の場合は損益計算書や決算報告書など)	
	5. 本年度の収支予算書(株式会社の場合は予算案など)	
	6. 貸借対照表	
	7. 事業案内書(パンフレットなど)	
	8. 助成事業の予算書	
	9. 株主名簿(株式会社の場合。保有割合が 10% 以上の株主に限る)	
	10. 出資者や経営の意思決定に関わる方／団体が存在する場合はそれらが確認できる資料(株式会社以外の場合)	